



平成24年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月8日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 アマナホールディングス
コード番号 2402 URL <http://amana.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理部門担当
四半期報告書提出予定日 平成24年5月9日

(氏名) 進藤 博信
(氏名) 遠藤 恵子

TEL 03-3740-4011

配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年12月期第1四半期の連結業績(平成24年1月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年12月期第1四半期	3,973	24.4	162	7.8	142	7.5	67	—
23年12月期第1四半期	3,194	7.3	150	△18.5	132	△23.0	△113	—

(注) 包括利益 24年12月期第1四半期 98百万円 (—%) 23年12月期第1四半期 △111百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年12月期第1四半期	13.57	—
23年12月期第1四半期	△22.87	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年12月期第1四半期	12,065	3,272	26.0	629.74
23年12月期	11,065	3,248	28.4	631.17

(参考) 自己資本 24年12月期第1四半期 3,131百万円 23年12月期 3,138百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年12月期	—	—	—	15.00	15.00
24年12月期	—	—	—	—	—
24年12月期(予想)	—	—	—	15.00	15.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年12月期の連結業績予想(平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,000	29.2	225	47.3	175	64.7	75	—	15.08
通期	16,000	16.9	450	10.4	350	14.6	150	—	30.16

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年12月期1Q	5,408,000 株	23年12月期	5,408,000 株
② 期末自己株式数	24年12月期1Q	435,217 株	23年12月期	435,217 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年12月期1Q	4,972,783 株	23年12月期1Q	4,972,783 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。上記予想に関する事項につきましては、【添付資料】「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. サマリー情報（その他）に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
(4) 追加情報	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報等	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11
(7) 重要な後発事象	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間における国内経済は、東日本大震災の復興が本格化し緩やかな回復傾向が見られるものの、欧州債務危機や原油価格の高騰、円高懸念など厳しい状況で推移しました。広告業界においては、震災による自粛ムードが和らぎつつあり、企業の出稿は回復基調となりました。

当社グループの当第1四半期連結累計期間は、引続きコーポレートマーケット開拓を中心に積極的な営業活動に取組み、また、株式会社ポリゴン・ピクチュアズを連結の範囲に含めた結果、売上高は前年同四半期に比べ779百万円（24.4%）増収となる3,973百万円となりました。

売上原価については、株式会社ポリゴン・ピクチュアズが行うエンタテインメント映像制作事業が原価率を押し上げ、前年同四半期に比べ480百万円（26.1%）増加しました。販売費及び一般管理費については、人員増加に伴う人件費やプロモーション活動等の費用に加え、新たなビジネスモデル構築の先行投資による業務委託費等が増加し、前年同四半期に比べ287百万円（23.9%）増加しました。

以上の結果、営業利益は162百万円（前年同四半期比7.8%増）、経常利益は142百万円（前年同四半期比7.5%増）と前年同四半期に比べ増加しました。

また、法人税等44百万円、少数株主利益30百万円を計上したことにより、四半期純利益は67百万円（前年同四半期は四半期純損失113百万円）となりました。

当第1四半期連結累計期間の業績は、以下のとおりであります。

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	前年同四半期比
売上高	3,194 百万円	3,973 百万円	24.4%増加
営業利益	150	162	7.8%増加
経常利益	132	142	7.5%増加
四半期純利益又は 四半期純損失（△）	△113	67	—

当第1四半期連結累計期間における報告セグメントの区分及び業績は次のとおりであります。

報告セグメントの名称	中核会社（連結子会社数）	主要な商品・サービス
ストックフォト販売事業	株式会社アマナイメーجز (他連結子会社1社)	ストックフォト（写真使用权） 動画・3Dモデリング・音源 撮影・取材・モデルキャスティングなどの ソリューションサービス
広告ビジュアル制作事業	株式会社アマナ (他連結子会社11社)	静止画・動画の撮影 CG（デジタル画像処理） CGI（フルデジタルによる画像制作）
広告の企画制作事業	株式会社アマナインタラクティブ (他連結子会社3社)	TV-CM ウェブ（広告コンテンツ） グラフィック SP（販売促進ツール） 電子カタログ
エンタテインメント映像制作 事業	株式会社ポリゴン・ピクチュアズ	CG映像制作 ライセンス管理 など

(ストックフォト販売事業)

ストックフォト販売事業は、国内外で契約するフォトグラファーやイラストレーターによって制作された著作物を提供するサービスを主として行っております。当事業においては、デジタルメディアへの使用頻度が増すにつれて、制約を受けないストックフォトのニーズが増加しております。

当第1四半期連結累計期間は、ユーザーの利便性を追求するコンテンツ素材のプロモーション活動に注力しました。前期末より本格化したデジタルメディア対応のコンテンツ素材サービスは、動画・フォントなどを中心に順調に推移し、また、これらの素材を利用しながら天地を含む360度ビュー（パノラマコンテンツ）の画像制作サービス「パノウォーク」も順調にスタートしました。

当第1四半期連結累計期間において、ストックフォトユーザーの低価格志向はさらに進み、前年同四半期に比べRM（ライセンス管理：使用状況を管理する写真使用権）の売上高は減少しました。RF（ロイヤリティフリー：使用状況を管理しない写真使用権）の販売点数は前年同四半期を上回ったものの、全体的な販売単価の低下をカバーできず、売上高は前年同四半期に比べ57百万円（6.3%）減の847百万円となりました。

売上原価については、売上高の減少に伴い写真使用料は減少しましたが、原価率は前年同四半期とほぼ同水準で推移しました。販売費及び一般管理費については、人件費、販売促進等の活動費が増加しましたが、減価償却費が減少し前年同四半期とほぼ同額となりました。

以上の結果、セグメント利益は60百万円と前年同四半期に比べ39百万円（39.4%）減少しました。

(広告ビジュアル制作事業)

広告ビジュアル制作事業は、当社グループが優位性を持つ静止画（写真）及び動画（動く写真）の撮影やCG（2DCG）・CGI（3DCG）制作を行っております。震災により停滞していた企業の商品広告等のプロモーション活動は回復しつつありますが、なお、厳しい状況で推移しております。

当第1四半期連結累計期間は、広告業界企業（広告代理店、広告制作会社等）に対応するプロフェッショナルマーケットと広告業界企業以外の一般企業に対応するコーポレートマーケット別に、業種、製品・商品などのターゲット別のニーズ分析に基づいた細やかなプロモーション活動を行いました。

営業活動では、当社グループが得意とする「食」や「精密機器」業界に注力し、商品別ではCG及びCGIが、マーケット別では精密機器及び飲料マーケットがそれぞれ伸張しました。この結果、売上高は前年同四半期に比べ54百万円（3.3%）増加し1,686百万円となりました。

売上原価については、内制化しているCG関連商品が伸張したことにより、外注費比率は3.6ポイント改善しました。販売費及び一般管理費については、人員増に伴う人件費及びプロモーション活動費用等が増加し販管費比率は4.8ポイント増加しました。

以上の結果、セグメント損失は45百万円と前年同四半期に比べ38百万円増加しました。

(広告の企画制作事業)

広告の企画制作事業は、TV-CM、ウェブ、SP（セールスプロモーション）等のクロスメディア展開を行う広告コンテンツの企画・デザインから制作を行っております。また、新たなデジタルデバイスに対応するコンテンツ「ビジュアルコミュニケーションAPP」

（VCAPP：電子カタログ）の企画から制作・登録手続までワンストップでサービスを提供しております。デジタルデバイスの普及に伴い、新たな広告手法の開発などマーケットは拡大傾向にありますが競争も激化しております。

当第1四半期連結累計期間は、電子カタログなどのデジタル商材の拡販に注力しました。売上高については、TV-CMが前年同四半期に比べ減少したものの、ウェブやデジタル関連商品が堅調に推移し、低迷が続いていたグラフィック・SPに回復の兆しが見られました。この結果、売上高は前年同四半期に比べ163百万円（20.2%）増加し972百万円となりました。

売上原価については、売上高の増加に伴う外注費、制作費用が増加しましたが、原価の見直しにより原価率が低下しました。販売費及び一般管理費については、電子カタログなどの「amana Digital & Publishing プロジェクト」の先行投資により人件費及び業務委託費等

が増加しました。

以上の結果、セグメント利益は55百万円と前年同四半期に比べ12百万円（18.3%）減少しました。

（エンタテインメント映像制作事業）

前第3四半期連結累計期間から、株式会社ポリゴン・ピクチュアズを連結の範囲に含めたことにより、新たに「エンタテインメント映像制作事業」を追加しました。当事業は、主としてエンタテインメント業界向けに、デジタルアニメーションの制作、映画・博覧会などのデジタル映像制作、及びキャラクターの開発・ライセンス管理などを行っております。近年、3DCG映画の人気により、米国のTVシリーズ番組においてもCGが多用されるようになり、デジタルアニメーション制作における海外市場は着実に拡大傾向にあります。当事業では、このような海外のTVアニメーションのほか、国内のゲーム・遊戯機向け映像等の大型案件を受託しております。

当第1四半期連結累計期間においては、海外案件のフルCG・TVアニメーション「トランスフォーマー プライム」などのデジタルアニメーション制作、及び国内のゲーム・遊戯機向けデジタル映像を制作しました。このほか保有するキャラクターのロイヤリティ売上などを計上し、売上高は587百万円となりました。

売上原価については、海外外注先の活用を中心に制作管理体制の強化に取組み効率化を図りました。これにより原価率は直前四半期に比べて改善し売上原価は減少、販売費及び一般管理費は同水準で推移しました。

以上の結果、売上高587百万円、セグメント利益98百万円となりました。

（2）連結財政状態に関する定性的情報

①資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の資産合計残高は12,065百万円（前連結会計年度末比1,000百万円増）となりました。これは、主として新たなビジネスモデル構築を見据えた長期借入れによって現金及び預金の期末残高が801百万円増加したことによります。

②負債の状況

当第1四半期連結会計期間末の負債合計残高は8,793百万円（前連結会計年度末比976百万円増）となりました。これは、主として長期借入金が759百万円増加したことによります。

③純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計残高は3,272百万円（前連結会計年度末比23百万円増）となりました。これは、配当金の支払74百万円があったものの、四半期純利益67百万円を計上したこと及び少数株主持分が30百万円増加したことによります。

（3）連結業績予想に関する定性的情報

平成24年12月期の第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想につきましては、平成24年2月15日に発表しました予想から変更はありません。

なお、上記の予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

(4) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,574,268	2,376,150
受取手形及び売掛金	3,571,852	3,646,544
たな卸資産	582,305	583,863
繰延税金資産	49,877	42,407
その他	305,314	310,856
貸倒引当金	△52,227	△51,311
流動資産合計	6,031,391	6,908,510
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,828,785	1,772,112
建設仮勘定	4,542	121,952
リース資産(純額)	209,552	234,967
その他(純額)	455,220	457,647
有形固定資産合計	2,498,100	2,586,681
無形固定資産		
ソフトウェア	716,958	709,170
のれん	980,938	951,126
リース資産	14,068	13,005
その他	181,374	239,702
無形固定資産合計	1,893,340	1,913,004
投資その他の資産		
投資有価証券	19,454	20,161
長期貸付金	10,664	8,102
差入保証金	505,710	504,294
繰延税金資産	9,026	6,957
その他	100,595	126,038
貸倒引当金	△3,778	△9,030
投資その他の資産合計	641,673	656,524
固定資産合計	5,033,114	5,156,210
繰延資産		
社債発行費	716	619
繰延資産合計	716	619
資産合計	11,065,222	12,065,339

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,158,837	1,346,174
短期借入金	400,000	400,000
1年内返済予定の長期借入金	1,392,940	1,559,140
未払法人税等	216,329	44,374
未払金	355,499	498,826
リース債務	64,900	74,802
賞与引当金	156,932	144,875
受注損失引当金	65,395	1,360
その他	543,660	487,102
流動負債合計	4,354,494	4,556,656
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	2,873,168	3,632,483
資産除去債務	313,953	315,518
リース債務	174,380	190,634
繰延税金負債	72,643	71,557
その他	17,826	16,179
固定負債合計	3,461,971	4,236,373
負債合計	7,816,465	8,793,029
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,097,146	1,097,146
資本剰余金	1,334,988	1,334,988
利益剰余金	1,010,673	1,003,556
自己株式	△304,150	△304,150
株主資本合計	3,138,657	3,131,539
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△6	16
その他の包括利益累計額合計	△6	16
少数株主持分	110,105	140,753
純資産合計	3,248,756	3,272,309
負債純資産合計	11,065,222	12,065,339

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	3,194,220	3,973,581
売上原価	1,842,661	2,322,860
売上総利益	1,351,559	1,650,720
販売費及び一般管理費	1,201,097	1,488,559
営業利益	150,461	162,161
営業外収益		
受取利息	317	205
負ののれん償却額	1,646	1,646
持分法による投資利益	541	707
為替差益	—	6,574
受取賃貸料	3,029	1,239
その他	4,166	1,611
営業外収益合計	9,701	11,984
営業外費用		
支払利息	25,443	25,827
為替差損	791	—
その他	1,193	5,666
営業外費用合計	27,428	31,493
経常利益	132,733	142,652
特別利益		
保険解約返戻金	3,058	—
特別利益合計	3,058	—
特別損失		
固定資産除却損	107	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	98,011	—
特別損失合計	98,118	—
税金等調整前四半期純利益	37,673	142,652
法人税、住民税及び事業税	63,981	32,865
法人税等調整額	85,489	11,664
法人税等合計	149,470	44,529
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△111,797	98,122
少数株主利益	1,905	30,647
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△113,702	67,474

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△111,797	98,122
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	2	22
その他の包括利益合計	2	22
四半期包括利益	△111,794	98,144
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△113,699	67,497
少数株主に係る四半期包括利益	1,905	30,647

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

I 前第1四半期連結累計期間（自平成23年1月1日 至平成23年3月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				調整額 (千円) (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額 (千円) (注) 2
	ストック フォト 販売事業 (千円)	広告 ビジュアル 制作事業 (千円)	広告の企画 制作事業 (千円)	計 (千円)		
売上高						
外部顧客への売上高	855,878	1,593,894	736,457	3,186,229	7,990	3,194,220
セグメント間の内部売上高 又は振替高	49,243	38,754	72,391	160,389	(160,389)	—
計	905,121	1,632,648	808,848	3,346,619	(152,398)	3,194,220
セグメント利益又は損失 (△)	99,168	△6,972	67,587	159,784	(9,322)	150,461

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額△9,322千円には、セグメント間取引消去732千円、のれんの償却額及び各報告セグメントに配分していない全社費用の合計△10,054千円が含まれております。なお、全社費用は、主に各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

平成23年1月に株式会社ワークスゼブラの全株式を取得して、完全子会社といたしました。当該事象による、のれんの増加額は119百万円であります。

II 当第1四半期連結累計期間（自平成24年1月1日 至平成24年3月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					調整額 (千円) (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額 (千円) (注) 2
	ストック フォト 販売事業 (千円)	広告 ビジュアル 制作事業 (千円)	広告の企画 制作事業 (千円)	エンタテイン メント映 像制作 事業 (千円)	計 (千円)		
売上高							
外部顧客への売上高	808,890	1,653,359	914,067	587,461	3,963,778	9,802	3,973,581
セグメント間の内部売上高 又は振替高	38,764	33,383	58,493	—	130,641	(130,641)	—
計	847,654	1,686,743	972,560	587,461	4,094,420	(120,838)	3,973,581
セグメント利益又は損失 (△)	60,074	△45,717	55,197	98,376	167,930	(5,769)	162,161

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額△5,769千円には、セグメント間取引消去101千円、のれんの償却額及び各報告セグメントに配分していない全社費用の合計△5,870千円が含まれております。なお、全社費用は、主に各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、制作及び販売体制を基礎とした商品・サービスの種類別に「ストックフォト販売事業」「広告ビジュアル制作事業」「広告の企画制作事業」の3つを報告セグメントとしておりましたが、前第2四半期連結会計期間において、株式会社ポリゴン・ピクチュアズを連結の範囲に含めたことに伴い、前第3四半期連結累計期間より「エンタテインメント映像制作事業」を報告セグメントとして追加し、4つの報告セグメントとしております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(7) 重要な後発事象

該当事項はありません。